

博士學位論文要約

論文題目： 中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの構築
—日本の小規模多機能ケアを参考に—

氏名： 郭 芳

要 約：

中国では急速に高齢化が進んでいる。とりわけ、農村の高齢化問題は都市に比べて深刻である。しかも家族による扶養には限界がきていることに加え、農村社会保障制度の遅滞もあり、農村社会の高齢者福祉サービス供給が急務になっている。本論文のテーマは「中国農村地域における『村宅老所』サービスモデルの構築」であるが、農村高齢者向けの福祉サービスモデルを構築しようと思った私の当初の問題意識（出発点）は、なぜ農村地域には「中間層高齢者」向けの福祉サービスが整備されていないのか、その必要性がないのかという点にあった。そこで、本論文の研究目的を、①中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの必要性を明らかにすること、②中間層高齢者のための「村宅老所」サービスモデルを構築することに設定した。

この主要な2つの目的を達成するために、以下のような構成で論じた。まず序章で研究の背景、問題意識を提示したあと、関連する先行研究を検討し、さらに本論文の構成と各章の要点を述べた。

第1章では、山東省寿光市の農村地域にある高齢者福祉施設の事例調査を通して、福祉施設サービスの現状と課題について概観する。その結論は、現在農村地域において中間層高齢者向けの福祉サービスがないことである。中間層高齢者の福祉問題を解決するためには、福祉施設サービスに頼るか、あるいは、新たなサービスを構築することが必要であるという論点を提出した。

上記の論点をさらに検証するため、第2章では、中国と日本の高齢者福祉施設サービスの概要とその発展状況を整理し、日本と中国の高齢者福祉施設の質的・量的の両面からの比較を通して、中国において高齢化問題に対応するための高齢者福祉施設整備に課せられた制約を明らかにした。さらに、中国農村と都市の高齢者福祉施設の事例比較を通して農村高齢者福祉施設の発展には課題があることを指摘した。

第3章では、第2章でみた施設サービス以外のもう1つの選択肢、すなわち新たな村宅老所サービス提供の必要性を検討した。中国では、地域によるサービスとしては「社区」サービスがあるので、農村における社区サービスの現状および改善の必要性を本第3章でみることにした。

第4章は、村宅老所モデルを構築する際、日本の高齢者福祉の経験が中国に示唆する

ものを導くことを目的とした。日本における地域福祉サービスの展開を推進してきた具体的な政策・実践の内容について、文献研究を通して、詳しく検討した。これを基礎に、とくに、日本の高齢者福祉サービスの小規模多機能ケアを取り上げ、その創設背景、到達点と問題点を整理した。

第5章では、日本の小規模多機能ケアの経験を参考にした村宅老所モデルに対して中国農村地域では実際のニーズがあるかどうかを検証した。日本の小規模多機能ケアのサービス項目を参考にした質問紙調査を行い、農村高齢者の村宅老所サービスの利用希望を高齢者と高齢者家族の双方から明らかにした。

第6章では、以上で検討した中国農村地域における村宅老所を構築する必要性をまとめ、中国の社会的・文化的背景を考慮しながら日本の小規模多機能ケアとは異なる、村宅老所の特徴を分析した。その上で、小規模多機能ケアを参考に村宅老所サービスモデルの構築を試みた。さらに、このサービスモデルの中国農村地域での実施可能性を検討した。

最後に終章として、本論文で考察してきたことをまとめ、本論文の意義、併せて残された研究課題を提示して結びとした。

本論文の結論は、以下の2点にまとめることができる。

第1に、本論文の目的の1つは、中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの必要性を明らかにすることであった。本論文では、客観的な側面と主観的な側面から「村宅老所」サービスモデルの必要性を検討した。客観的な側面には施設サービスの整備をめぐる制約と「社区」高齢者サービスの課題の2点がある。施設サービスの整備をめぐる制約としては、量的に不足しているにもかかわらず空きベッドがある、同じ高齢化率であった日本と比較して、中国の施設の種別や機能が少ない、の2点が挙げられる。地域による「社区」高齢者福祉サービスの課題は農村地域での未展開、政府が規定した展開範囲が広い、の2点が挙げられる。主観的な側面は調査研究を通してみた農村高齢者の介護サービスの利用希望である。具体的には、農村高齢者は家族による扶養に頼れない場合、自分の生活している地域（「村」）で、「デイサービス」、「ショートステイ」、「ホームヘルプ」サービスを利用する希望が高いことを明らかにした。

第2に、本論文のもう1つの目的は、中間層高齢者のための「村宅老所」サービスモデルを構築することであった。本論文では、日本の小規模多機能ケアの経験を参考に「村宅老所」サービスモデルを構築した。具体的には、小規模多機能ケアの地域密着性、「通い」、「訪問」、「泊り」の3種類のサービスを特に参考にした。「村宅老所」は中国農村の行政村である「村」で設置し、その圏域は農村高齢者の日常生活圏域としての「村民委員会圏域」である。「村民委員会圏域」で設置する「村宅老所」の主体は村民委員会である。イメージとして、「村宅老所」は日常生活圏域の村ごとに1ヵ所のサービス拠点を確保し、村の60歳以上の全高齢者を対象に、デイサービスを中心に、高齢者の様態や希望によりショートステイサービスやホームヘルプサービスを提供し、利用費用は

原則として全額自己負担とするサービスモデルである。

以上の内容をまとめて本論文の成果をみると、次のようになる。中国には、農村中間層高齢者のためのサービス供給が存在しない。しかし、供給がないことは単純にニーズがないことを意味しない。本論文は現行の施設サービスの整備をめぐる制約とコミュニティサービスの課題という客観的な側面と、農村高齢者には普遍的なニーズがあるという主観的な側面から検討し、これによる新たなサービス供給の必要性を導き出した。そして、日本の経験を参考に「村宅老所」サービスモデルを新たな供給モデルとして提示した。これまでの先行研究においては、農村高齢者向けのサービスの必要性を論じるものはあるが、サービスモデルとして、実践モデルに踏み込んだ研究は存在せず、その意味においては、本論文は中国農村高齢者福祉の発展にとって大きな意義があるのではないかと考える。

また、これまでの中国の社会福祉サービスは政府が主体であり、「上から下へ」のルートで実施されてきた。本論文で提示した「村宅老所」サービスモデルは政府の力に依拠しつつも、民間資源を活用し、地域住民の参加意識を呼び起こすことを目的としている。いわゆる、地域固有の資源や文化に根ざしつつ、地域の住民を主体とする「内発的発展」のアプローチである。このような「下から」発する自主的サービスモデルの提起も、これまでの先行研究にはみられない斬新な試みといえる。